

「神奈川県における国際教室在籍生徒の進路 にかかわるアンケート調査」結果報告書 ～対象:2017年3月卒業生～

はじめに

神奈川県内に住む外国人の増加・定住化に伴い、外国につながる子どもも増加しています。当財団では日本の学校で学ぶ外国につながる子どもの進路支援の一助として、2008年より国際教室※¹に在籍する中学生の進路に関する調査を継続的に行い、中学校卒業後の進路の把握に努めています。

県内には33市町村のうち15市町に国際教室を設置する小中学校があり、また公立高校受検については「在県外国人等特別募集」※²(以下、在県枠)などの特別な受検制度があり、本調査はこれらの特色に着目して実施してきました。調査にご協力いただいた県および市町村教育委員会、中学校の皆さまに感謝申し上げます。

※¹ **国際教室** 日本語指導が必要な児童・生徒を取り出して日本語指導を行う教室。対象や指導内容は学校ごとに異なり、一般的には週に数時間、在籍クラスから取り出し国際教室等で指導する。教員、日本語講師等が指導を担当している。

※² **在県外国人等特別募集(在県枠)** 受検する年の2月1日現在、外国籍または日本国籍を取得して3年以内で、日本での在留期間が通算3年以内(小学校入学前の在留期間を除く)の生徒が活用できる特別募集制度。2017年入学者選抜では公立高校13校に設置され、募集定員は計145人であった。

本調査でわかったこと

- 国際教室在籍生徒のうち、「在県枠」に該当する来日3年以内の生徒が増加している。
- 定時制に進学する国際教室在籍生徒は28%で、県立公立中学校生徒の3%に比べて著しく高い。
- 在県枠について、在日年数や国籍などの要件緩和の希望が多い。
- 高校合格後および高校進学後のサポートが必要という意見が多い。

調査概要

- 1 調査対象 : 神奈川県内の市町教育委員会(14市町)、横浜市内の国際教室設置公立中学校(20校)
(対象中学校数の合計:58校)
- 2 調査方法 : 調査票を郵送・FAX・電子メールにより教育委員会または中学校に配布し回収
- 3 実施時期 : 2017年3月～5月
- 4 回収率 : 100%
- 5 調査内容 : 国際教室に在籍し、2017年3月卒業の生徒の進路状況について
- 6 調査における地域区分

- 川崎市:川崎市
- 横浜市東部:鶴見区・神奈川区・西区・中区
- 横浜市その他地域:横浜市東部を除く地域
- 湘南三浦地区:横須賀市・鎌倉市・藤沢市・茅ヶ崎市・逗子市・三浦市・葉山町・寒川町
- 県央部:相模原市・厚木市・大和市・海老名市・座間市・綾瀬市・愛川町・清川村
- 県西部:平塚市・小田原市・秦野市・伊勢原市・南足柄市・大磯町・二宮町・中井町・大井町・松田町・山北町・開成町・箱根町・真鶴町・湯河原町



調査結果

1. 国際教室を卒業した卒業した生徒の概要

【図表1】で示したように、2017年3月に卒業した国際教室の生徒数は313人で、前年より13人(約4%)減少している。内訳をみると、在県枠に該当する生徒は12人(約11%)増加しており、特に県央部では28人から40人と増加率が43%であった。

【図表1】 国際教室在籍の生徒数(2016年3月および2017年3月卒業分、地域別、在県枠の該当別)

地域別	年度	川崎市	横浜市 東部	横浜市 その他地域	湘南三浦 地区	県央部	県西部	計(在県枠 該当者割合)
①在県枠に 該当する	(2017)	6人	59人	11人	3人	40人	7人	126人
	(2016)	6人	55人	15人	3人	28人	7人	114人
②在県枠に 該当しない	(2017)	3人	58人	38人	6人	56人	26人	187人
	(2016)	0人	74人	44人	5人	73人	16人	212人
卒業生徒数計	(2017)	9人	117人	49人	9人	96人	33人	313人(40%)
	(2016)	6人	129人	59人	8人	101人	23人	326人(35%)

2. 国際教室在籍生徒の進路先

国際教室在籍生徒の進路先については【図表2】の通りとなっている。国際教室在籍生徒のうち82人(28%)が公立定時制に進学しており、県内公立中学校生徒全体(3%)と比較すると、その割合が著しく高いことが分かる(図表3)。

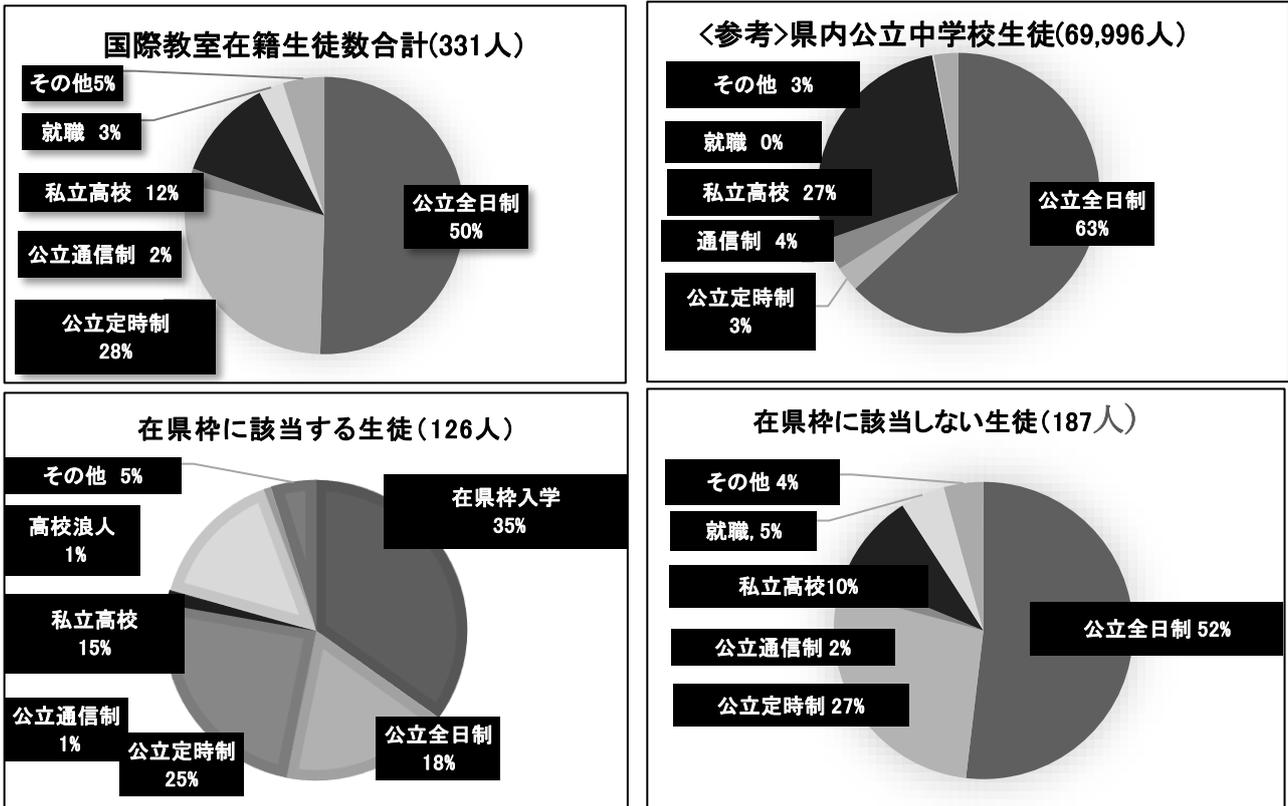
進路に関する設問に対しても「全日制を希望していても定時制しか選択肢がない」という回答が20件あった(図表7)。自由記述でも来日4、5年の生徒について「日本語が原因で学習面のハンディキャップがある生徒を全日制に入れることができない」「進路先が定時制か通信制、就職になってしまう」といった意見が寄せられており、本人の希望ではないが結果的に定時制に進学した生徒がいることがうかがわれる。

私立高校への進学については、生徒全体の割合(27%)に比べて国際教室在籍生徒は12%と低くなっている。進路支援全般についての質問に対して「経済的理由で私立高校に進学できない」という回答が24件あった【図表7】。また自由記述欄でも指摘があるように、「金銭的に余裕がない」「併願などの情報がない」ことも私立進学率が低い理由と考えられる。

【図表2】 国際教室在籍生徒の進路先(2017年3月卒業生徒)

	公立高校						私立 高校	就職	高校 浪人	その 他	合計
	特別募集の枠での進学			一般の枠での進学							
	在県枠		帰国 枠	全日 制	定時 制	通信 制					
	全日制	定時制									
在県枠に該当する生徒	38	6	0	23	31	2	19	0	1	6	126
在県枠に該当しない生徒				97	51	4	18	9	0	8	187
卒業生徒数計	38	6	0	120	82	6	37	9	1	14	313

【図表 3】 2017 年 3 月に卒業した生徒の進路状況(国際教室在籍生徒および県内公立中学校生徒の比較)



3. 在県枠設置校

2017 年の入学者選抜では、川崎市内の県立高校に初めて在県枠が設置されるなど、在県枠設置校の偏在は改善されつつあり、自由記述でも制度が改善されているとの意見があった。しかし、【図表4】に示したとおり、国際教室在籍の在県枠に該当する生徒のうち、実際に在県枠で進学した生徒の割合は 35%にとどまっている。

在県枠についての質問では「在県枠の定員数が足りない」(18件)、「通学可能な地域に在県枠設置校がない」(10件)という回答があり、定員数・設置地域ともに更なるニーズがあることがうかがわれる。在県枠の進学率について【図表5】で過去3年間を比較してみると、在県枠に該当する生徒は増加しているが、実際に在県枠設置校に入学する生徒の割合は年々減少している(2015年 47%、2016年 36%、2017年 35%)。2017年は在県枠設置校の大幅な変更があったため単純には比較できないが、在県枠の定員が十分でないことがうかがえる。

【図表 4】 地域別、在県枠のある高校の定員数と国際教室在籍生徒の進学状況(2017 年度入学者選抜)

地域別	川崎市	横浜市 東部	横浜市 その他地域	横浜市 の合計	湘南三浦 地区	県央部	県西部	計	
在県枠のある高校の設置校数	2 校	2 校	2 校	4 校	0 校	6 校	1 校	13 校	
上記の募集定員	20 人	26 人	14 人	40 人	0 人	75 人	10 人	145 人	
国際教室 卒業生の内	在県枠に該当(A)	6 人	59 人	11 人	70 人	3 人	40 人	7 人	126 人
	在県枠で進学(B)	4 人	22 人	5 人	27 人	0 人	11 人	2 人	44 人
	在県枠への進学率(B/A)	67%	37%	45%	39%	0%	28%	29%	35%

【図表5】在県枠で進学した国際教室在籍生徒の割合(2015～2017年)

年度	在県枠に該当する生徒(A)	在県枠で進学した生徒(B)	在県枠への進学率(B/A)
2017年	126人	44人	35%
2016年	114人	41人	36%
2015年	55人	26人	47%

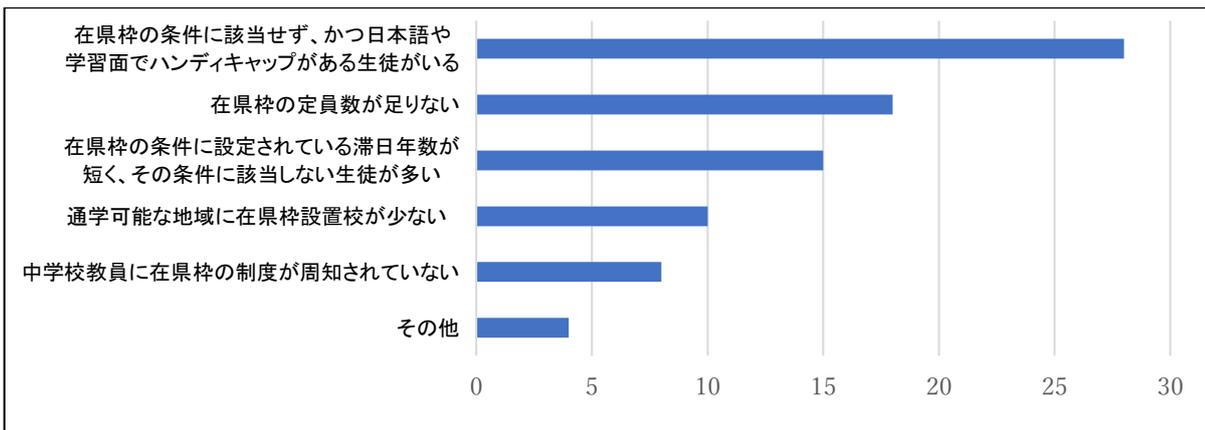
4. 国際教室での進路支援に関する課題

国際教室での進路支援に関して、【図表6】に示すとおり、在県枠に該当しないが日本語や学習面でハンディキャップがある生徒がいるという回答が最も多かった。自由記述でも来日3年以上や日本国籍のために在県枠に該当しない生徒に対する進路支援が難しいとの意見が多く寄せられた。

家庭の経済的状況や保護者への情報提供の難しさも課題として挙げられた(図表7)。また、高校合格後の諸手続きや説明会等での保護者に対する通訳、入学後の学校生活や学習について心配する声が聞かれた(図表8)。自由記述では、外国につながる子どもに対する特別支援教育、特別支援学校高等部への進学支援の難しさ等について複数意見があった。

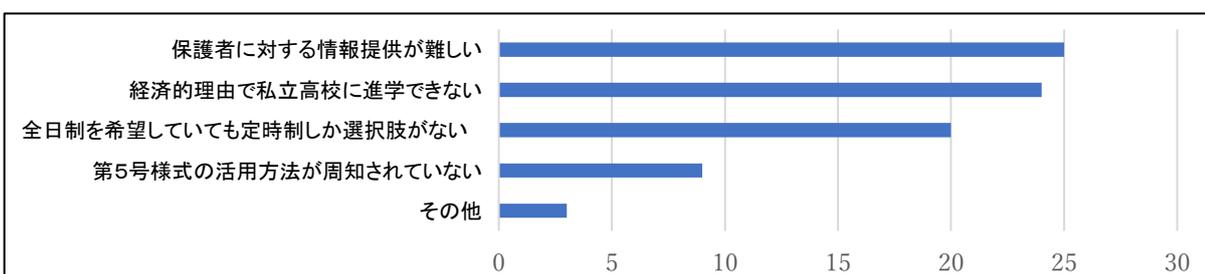
【図表6】在県枠について ※複数回答可

(件数)



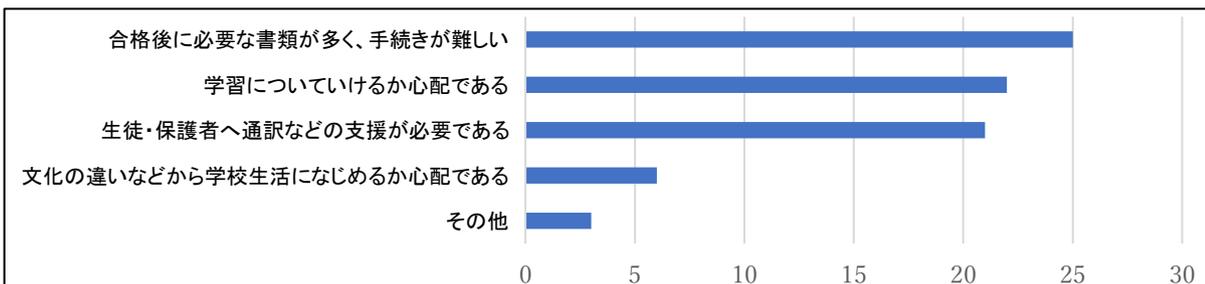
【図表7】進路支援全般について ※複数回答可

(件数)



【図表8】入学後支援について ※複数回答可

(件数)



5. 自由記述

～在県枠や外国につながる子どもの進路保障に関して～（一部抜粋）

【在県枠について】

- ・将来のある子どもに平等に教育の機会を与えるためにも、来日3年以内という条件を緩和してほしい。
- ・在日3年以上でも日本語や学習に困難を感じる生徒に対する教育を保障してほしい。
- ・生徒の力は在日年数だけでは測りきれない。多様性を考慮した柔軟な対応をお願いしたい。
- ・来日3年以内の規定は、生徒の実態に即してみると非常に厳しい条件に感じる。
- ・日本語学習の機会の有無を考えれば、日本の学校に実際に在学した期間のみを含めるのが現実的と考える。
- ・在日年数3年を延長するべき。特に、在日4、5年の生徒の進路先が定時制か通信制、就職になってしまうことが考えられ、非常に困っている。
- ・滞日4、5年でも日本語が原因で学習面のハンデがある生徒を全日制に入れられないのが残念。
- ・期間を少しだけ超えていたため申請が通らなかった。実態に合わせ柔軟な対応を希望する。
- ・中学入学準備のため小学校6年の後半で来日すると在県枠の対象外となってしまう。入学後の来日だと同じスタートラインに立てず、学習が遅れがちになってしまう。
- ・少しずつ制度が改善されているので、さらに努力してください。
- ・国際教室や在県枠、出願書類の注意点等に関する中学校教員向けの研修が必要。

【日本国籍をもつ外国につながる生徒の進路について】

- ・国籍は日本だが、外国で成長し、全く日本語が分からない生徒の来日が増えている。
- ・日本国籍の生徒が在県を受検できないのは課題。
- ・日本国籍で呼び寄せの場合、海外帰国生徒特別募集に該当しない。

【保護者対応】

- ・保護者への高校受検についての情報提供が難しい。
- ・保護者が対応できない私立のネット出願等、担任やボランティアが対応しているが負担が大きい。
- ・金銭的負担をかけず家の手伝いやアルバイトができる定時制に進学させたいと考える家庭がある。
- ・学力的に厳しい生徒を卒業後帰国させる保護者がいた。進路支援が適切だったのか悩む。
- ・進路を決めるために必要な知識を得るための時間も、私立に行くためのお金もない保護者が多い。

【多言語資料・通訳対応について】

- ・県の予算で通訳者の派遣など、保護者・生徒への配慮ができるといい。
- ・少数言語(ウルドゥ語、インドネシア語等)の通訳者の確保ができないので、面談時に困る。
- ・幼少期に来日した生徒に進路の複雑な話の通訳を頼むのは不安がある。
- ・私学の補助など、各国の言葉で翻訳されたものがほしい。
- ・多言語の冊子やホームページ等の情報をもっと充実させてほしい。

【高校合格後の支援について】

- ・高校合格後のことまでなかなか考えられない。中学教員対象の高校生活に関する研修が必要。
- ・在県枠のある高校でも支援体制に差があるため、入学後にどのような支援があるのか心配。
- ・書類の記入や説明会での通訳等、高校側でサポートできる体制があるとよい。
- ・合格後の書類の簡素化や、様式の統一は県がとりまとめればすぐにできるのではないか。
- ・進学後の学習状況が心配。
- ・進路保障だけでなく在学中の生活保障も必要。卒業後に日本で充実した生活ができるか心配。
- ・就学支援金や大学入試に向けての情報が少ない。
- ・銀行での入金、書類持参等を保護者の代わりに生徒が行うことが多いが、合格後に登校できず卒業期の多様な行事にも参加できない。

【外国につながる子どもに対する特別支援教育について】

- ・特別支援教育のニーズは今後増えると考える。
- ・日本語を母語としないことに配慮した検査が行われていない。
- ・養護学校等への進学に関しても支援が必要だが、知識をもつ教員が少ない。
- ・知的障害について保護者の理解を得るのが難しく、特別支援級に在籍できなかった。
- ・特別支援の専門性や知識を有する通訳や指導者の配置を検討してほしい。

[参考資料1] 在県枠募集 2006～2017年度 合格率の推移

年度	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017
募集校数(校)	7	7	8	8	10	10	10	10	10	10	10	13
募集定員(人)	69	69	74	79	104	109	109	109	109	114	119	145
前年増(人)	+10	0	+5	+5	+25	+5	0	0	0	+5	+5	+26
受検者数(人):a	71	93	98	119	140	120	95	90	115	115	153	141
合格者数(人):b	61	67	66	88	100	100	83	80	92	98	109	130
合格率:b/a	85.9%	72.0%	67.3%	73.9%	71.4%	83.3%	87.4%	88.9%	80.0%	85.2%	71.2%	92.2%

(神奈川県教育委員会発表資料より作成)

[参考資料2] 在県枠設置校 2016・2017年度 入学者選抜合格情報

	学校名	学科・ コース名・部	募集 定員	受検者数		合格者数		欠員		合格率	
				(2016)	(2017)	(2016)	(2017)	(2016)	(2017)	(2016)	(2017)
浜 横	県立鶴見総合高校	総合学科	20	35	25	20	20	0	0	1.75	1.25
横・他	県立横浜清陵高校	単位制普通科	10		13		10		0		1.30
川崎	県立川崎高校	単位制普通科	10		11		10		0		1.10
	県立大師高校	単位制普通科	10		7		7		3		1.00
県 央 部	県立相模原青陵高校	単位制普通科	10	13	10	10	10	0	0	1.30	1.00
	県立橋本高校	普通科	15	21	15	15	14	0	1	1.40	1.07
	県立大和南高校	普通科	10		5		5		5		1.00
	県立伊勢原高校	普通科	10		8		8		2		1.00
	県立座間総合高校	総合学科	10	14	11	10	10	0	0	1.40	1.10
	県立愛川高校	普通科	10	9	9	9	9	1	1	1.00	1.00
	県立相模向陽館高校 (定時制)	単位制普通科 午前部 単位制普通科 午後部	10 10	10 2	17 2	10 2	10 9※ ⁴	0 8	0 1	1.00 1.00	1.70 0.22
横・他	横浜市立みなと総合高校	総合学科	6		6		6		0		1.00
	横浜市立横浜商業高校	国際学科	4	12	2	4	2	0	2	3.00	1.00
合 計			145※ ¹	153※ ²	141	109※ ³	130	10※ ⁵	15	1.40※ ⁶	1.08

(神奈川県教育委員会発表資料より作成)

※¹ 2017年度選抜に在県枠募集があった13校の募集定員。2016年度は10校で119人の募集があった。

※² 2016年度に在県枠募集のあった神奈川総合高校(13人)、平塚翔風高校(9人)、有馬高校(15人)の受検者数を含んだ数字。

※³ 2016年度に在県枠募集のあった神奈川総合高校(10人)、平塚翔風高校(9人)、有馬高校(10人)の合格者数を含んだ数字。

※⁴ 県立相模向陽館高等学校単位制普通科午後部の合格者には第2希望による合格者数が含まれている。

※⁵ 2016年度に在県枠募集のあった平塚翔風高校(1人)の欠員数を含んだ数字。

※⁶ 2016年度に在県枠募集のあった神奈川総合高校、平塚翔風高校、有馬高校を含んだ合格率。